

NACS 30年のあゆみ



消費生活コンサルタント・ 消費生活アドバイザーの成り立ち

1962年
(昭和37年)

- 日本消費者協会主催
消費生活コンサルタント養成講座修了
- 消費生活コンサルタント第1期生により
消費生活コンサルタント協会設立

1981年
(昭和56年)

- 日本産業協会主催
消費生活アドバイザー資格試験第1期生誕生

1983年
(昭和58年)

- 日本消費生活アドバイザー団体連合会設立
(中部・関西・関東)

設立に至るまで

「冬晴れの二つの川の合流す」「一片の許可証汗ばむ手に重し」

1987年12月19日
(昭和62年)

●日本消費生活アドバイザー団体連合会、日本消費生活コンサルタント協会から代表13名が出席し、社団法人化に向けて合同会議を行う

1988年4月10日
(昭和63年)

●関東、中部、関西、九州の各地区代表19名が集まり、両団体合同の全国会議を行い、役員人事など基本的事項を決定

1988年5月23日
(昭和63年)

●糖業会館にて設立発起総会。定款の承認などの議案が発起人の全員一致により議決

1988年6月10日
(昭和63年)

- 通産大臣による許可
- 初代会長 宇野政雄早稲田大学名誉教授
- 会員数約1200名

役割広がる企業の対消費者窓口

社説

このところ企業の消費者は、一つの専門的職業分野として、消費者対応窓口の発展、確立しつつあるといっている。現に充実ぶりはめざましい。国民生活センターが今年三月に発表した調査によると、上場会社を中心とした主要企業二千四百三十八社中、対消費者窓口を設置しているのは約三五〇、八百五十社に達した。前回五十九年調査では七百六十四社、十年前の五十二年は五百十三社だった。設置率はこの間、着実に増加した。これらの窓口や担当者の組織化も、最近の目立った特色である。七月の下旬には日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会が、通産省認可の社団法人として旗揚げした。企画庁認可の消費者関連専門家会議、全国消費生活相談員協会と並び、これで企業や公共団体の消費者対応担当者の集まる社団法人は三つになった。

ほかに任意団体の日本ヒープ協会などもあり、消費者関連窓口の担当

者は、一つの専門的職業分野として確立しつつあるといっている。現に消費者対応論を講ずる大学が登場しているし、各種養成講座の開催も盛んである。他方で消費者運動はひとつのような精彩を欠き、冬の時代に入った、との指摘もある。消費者運動の沈静化と企業を中心とした消費者対応活動の活発化と、一見、奇妙な対照は、実は企業と消費者の関係が新しい段階に入り、企業の消費者対応にも、新しい取り組みを迫っていると見てとることができる。

消費者の生の声を拾う

かつて欠陥商品の多発、公害のたれ流しが目に余ったところには、消費者の間にも、企業に反発したり敬遠する風潮があった。しかし、今では地域社会の活性化、経済社会の発展のために、進んで企業を招き、積極的に対話しようとする傾向が強くなっている。企業を罪悪視するのではなく、その文化性や社会性において前向き

に評価しようとする。これにおいて消費者や商品の買い手とするのである。問題は、あるいは対象とする部門大する必要に迫られる。さらには消費に対する適切な対応も必要である。つつかの事例研究が商品やサービスを持ったとして、理されれば、カードへのロイヤリティ入率が高まること。最近の商品開発など、企業もさることながら、ニーズやウォンツになっている。その意向を知る窓部門がクローゼット

知事選

知事選

知事選

頼氏

設立5年目まで

1989年度
(平成元年)

- 地域通信員制度スタート
- NETWORK NEWS発行
- 賛助会員制度発足
- 東日本支部シンポジウム「製造物責任」

1990年度
(平成2年)

- 東日本支部第1回研究成果発表会
- 消費生活アドバイザー制度発足10周年記念
フォーラム・全国11カ所で開催

1991年度
(平成3年)

- 西日本支部総会「国際化の中の製造物責任」
- 消費者相談スペシャリスト・レベルアップセミナー
- ウィークエンド・テレホン開始(12月1日)
- 製造物責任法に関する意識調査
- 消費生活アドバイザー資格試験
問題解答解説集執筆、受験対策講座(企業内研修)

1992年度
(平成4年)

- 環境問題特別講座11回シリーズ(東)
- 第1回消費者問題懇話会

C A P 21について

Creative Action Plan to the 21st Century

(1990年(平成2年)10月~)

- NACS消費生活総合相談室の開設
- NACS消費生活総合研究所の設立
- NACS叢書の発行
- シンポジウムの日本全国での開催
- 消費者問題〇〇会議を東京・横浜で開催
- 人材派遣の実施
- 商品大賞・消費者大賞・広告大賞の設定
- 商品テスト室の開設・商品企画開発
- 消費者問題の放送番組の制作・放映
- 全国各地でNACS消費者大学の開設 etc.

N A C S 叢書

1993年（平成5年）

『自分の街で老後を迎えたい』 東日本支部生活設計研究会編

1994年（平成6年）

『みんなが知らない食品表示』 東日本支部食部会編

〔第17回神戸賞受賞〕

1997年（平成9年）

『健康食品～ウソとホントの見分け方～』 東日本支部食部会編

1998年（平成10年）

『商品安全白書』 〔第21回神戸賞受賞〕

1999年（平成11年）

『食品表示の裏を読む ～安全、おいしい、おトクがわかる～』

2002年（平成14年）

『内部告発の時代 ～組織への忠誠か社会正義か～』

〔第25回神戸賞奨励賞受賞〕

2005年（平成17年）

『高齢期の住まい ～住み替えを考えるととき～』 西日本支部

設立10年目まで

1993年度
(平成5年)

- NACS叢書刊行
- NACS eyes発行
- 民生用エネルギー消費機器の効率改善調査

1994年度
(平成6年)

- 震災便乗商法110番(西日本)
- 会員のためのPLカウンセラー講座
- 企業のためのPL対策講座

1995年度
(平成7年)

- 製品の警告表示に対する消費者の意識調査
- 外国語会話教室における契約の適正化に係わる調査

1996年度
(平成8年)

- 金融機関に対する消費者意識調査
- 世田谷区消費生活センター講座
- 「NACS」商標登録 

1997年度
(平成9年)

- 全国消費者団体連絡会に加入
- NACS全国テレビ会議
- 学校講師派遣110校 『ベル・ピッチ・ケータイ』


製造物責任法（PL法）とNACS

- 1989年 設立2年目シンポジウム
「製造物責任 ～E C統合と日本への波及～」
- 1990年 設立3年目シンポジウム
「製造物責任 ～裁判劇をとおして考える～」
- 1992年4月
PL法試案有志グループが東日本支部の研究発表会
においてPL法試案を発表
- 1994年 製造物責任法公布
- 1995年 製造物責任法施行

設立15年目まで

1998年度
(平成10年)

- 北海道支部設立
- 西日本ウィークエンドテレホン開設
- NACS消費生活研究所設立
- NACS基金制度発足
- 情報流通市場(NACS-net)の開設



会員数
3,000名突破!

1999年度
(平成11年)

- 九州支部設立
- 環境特別委員会設立、エコプロダクツ展参加

2000年度
(平成12年)

- 中国支部設立
- COPOLCO in 京都に参加

2001年度
(平成13年)

- 『21世紀の暮らしとエネルギー』
(東日本支部シンポジウム)
- 『地球環境をみつめた21世紀の暮らしを考える』
(西日本支部シンポジウム)

2002年度
(平成14年)

- くらしの契約トラブルなんでも110番を6支部で開催
- 有料老人ホームサービス評価事業開始

設立20年目まで

2003年度
(平成15年)

- 東北支部設立
- 消費者志向マネジメントシステムNACS基準 (COMS)作成
- ConsumerADR実証実験開始



2004年度
(平成16年)

- 省エネ製品普及推進優良店調査評価開始
- 東京都福祉サービス第三者評価事業開始
- 第1回「消費者が選ぶ企業ブランドベストテン」実施
- 消費者機構日本 (COJ) 設立

2005年度
(平成17年)

- 情報誌『企業の消費者志向』発行
- 賛助会員向け広報誌『NACS News』発行開始

2006年度
(平成18年)

- 認定個人情報保護団体の認証取得
- 第1回消費者志向NACS会議開催

2007年度
(平成19年)

- 家庭における省エネルギーの普及啓発事業
- COJ 適格消費者団体の認定取得

設立25年目まで

2008年度
(平成20年)

- 山本会長に交代
- ADR認証取得(特定商取引法)

2009年度
(平成21年)

- 第1回代議員選挙実施

2010年度
(平成22年)

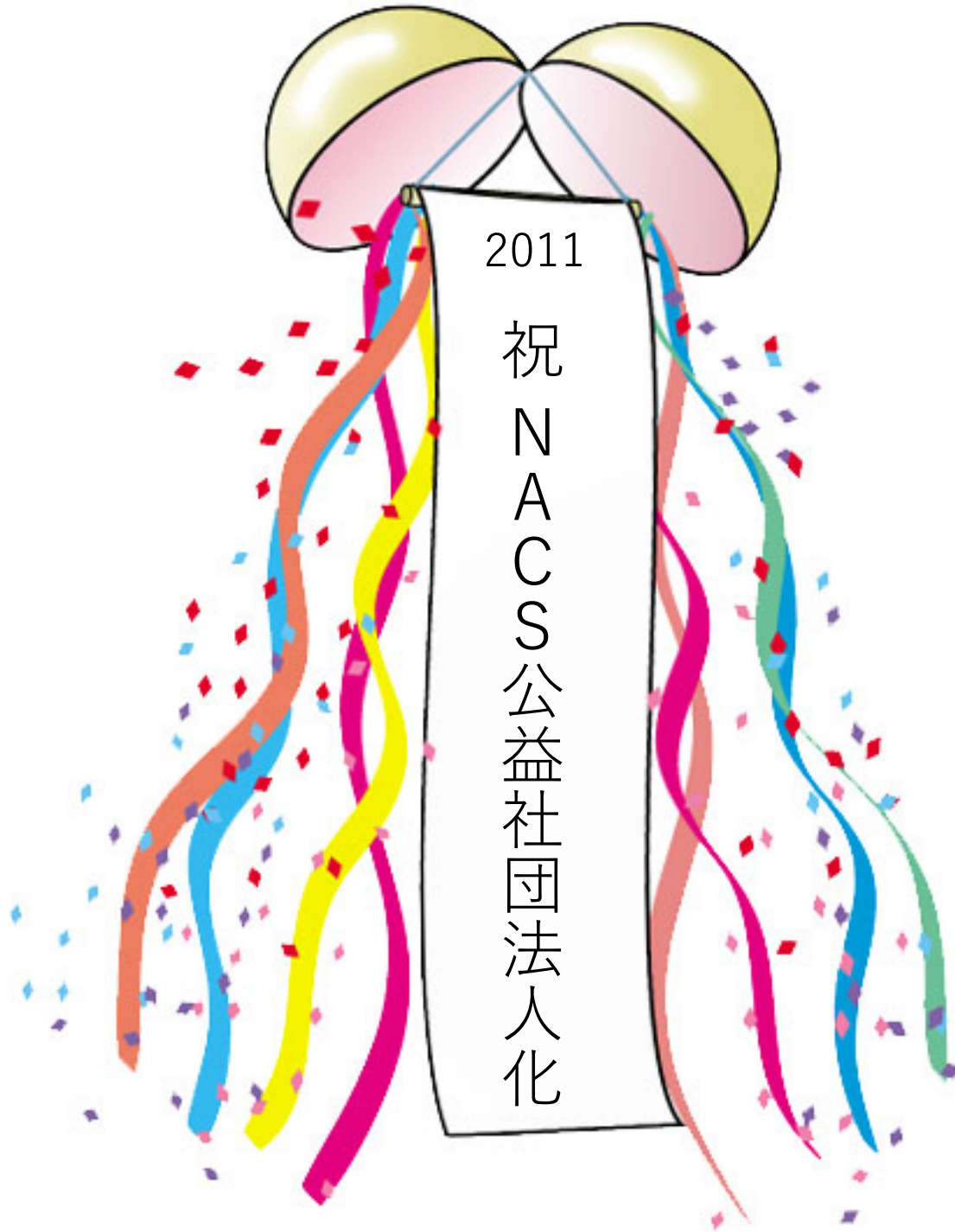
- 公益法人移行認定申請書提出
- 第1回消費者志向経営エキスパート養成講座開催

2011年度
(平成23年)

- 公益社団法人として新たなスタート
- 第1回定時社員総会・公益認定祝賀会開催
- 東日本大震災報告書
『それぞれの3・11』作成(東北支部)
- 「大震災後の多重債務者問題を考える」
シンポジウムの開催
- エネルギー連続講座開催

2012年度
(平成24年)

- 東日本支部 標準化を考える会が第6回キッズデザイン賞「子ども視点の安全安心デザイン 子ども部門」
リサーチ分野で受賞



設立30年目まで

2013年度
(平成25年)

- 消費者教育教材資料表彰「優秀賞」受賞！
「見えないお金」の物語～Financial Fantasy～

2014年度
(平成26年)

- 渋谷現事務所へ移転
- 消費者支援功労者表彰、団体部門内閣総理大臣表彰

2015年度
(平成27年)

- JIS L4129(よいふく)制定公示

2016年度
(平成28年)

- 「平成28年度消費者支援功労者表彰」受賞
内閣総理大臣表彰1名、内閣府特命担当大臣表彰5名
ベスト消費者サポーター一章3名
- 新しい洗濯表示の記号が付いた衣類等の販売が始まる
JIS L0001改正

2017年度
(平成28年)

- Mama&Papa'sCafe
(保護者等対象消費者教育講座)

平成25年3月31日現在
合計会員数……3,346名

北海道支部 88名

- 道央……………76名
- 道東……………4名
- 道北……………5名
- 道南……………3名

中部支部 351名

- 静岡……………63名
- 岐阜……………28名
- 愛知……………192名
- 富山……………11名
- 石川……………6名
- 福井……………11名
- 三重……………40名

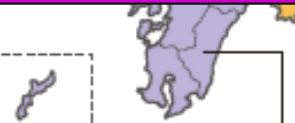
中国支部 111名

- 鳥取……………7名
- 山……………17名

東北支部 87名

- 青森……………10名
- 秋田……………

全国7支部 約3,400名からなる 消費者問題の専門家団体



九州支部 218名

- 福岡……………125名
- 佐賀……………20名
- 熊本……………21名
- 長崎……………9名
- 大分……………7名
- 宮崎……………7名
- 鹿児島……………19名
- 沖縄……………10名

西日本支部 869名

- 滋賀……………43名
- 奈良……………60名
- 大阪……………304名
- 京都……………78名
- 兵庫……………323名
- 和歌山……………15名
- 【四国部会】
- 徳島……………6名
- 愛媛……………17名
- 高知……………3名
- 香川……………20名

- 栃木……………23名
- 茨城……………32名
- 埼玉……………203名
- 千葉……………190名
- 東京……………712名
- 神奈川……………391名
- 山梨……………9名
- 新潟……………25名
- 長野……………21名


消費者トラブルの解決

消費者啓発

行政・企業・消費者団体等との連携



“公益社団法人”NACCSは、
消費生活をリードし続けます。
これまでも・・・
そして、これからも・・・



**公益社団法人
日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会**

